

現

在、日本経済は緩やかな成長が続いているが、2016年後半以降、消費などの内需がさえず、先行きについては引き続き慎重に見極める必要がある。こうした中、日本経済再生を確実に実現するためには、国内消費の底上げにつながる賃上げが非常に重要な鍵を握る。

賃上げの動向に関しては、春闘(春季生活闘争)の結果が最大の焦点だ。春闘では、14年から3年連続で基本給を一律に引き上げるベースアップ(ベア)が実施されており、定期昇給とベアを含む賃上げ率は2%以上の推移が続く(図1)。今春闘は中小企業などで労使交渉が続いているが、現時点での回答集計によると、国内景気の回復を追い風に、4年連続で多くの企業でベアが実施される見通

しだ。ベアの動きが継続すること自体はポジティブに評価できる。

ベア水準に物足りなさ

ただし、ベアの引き上げ幅は、製造業を中心に前年を下回る公算が大きい。これは、16年前半の円高進行を受けて製造業の利益がいったん減少したことが影響したのだろう。加えて、米国トランプ政権の内向きへの通商戦略や欧州主要国の選挙など海外の政治リスクや内需の不振を背景とする景気の先行き不透明感の高まりなどによるものだ。足元で過去最高水準の経常利益を稼ぎ出す日本企業の実力を踏まえると、昨年並みのベアは十分可能だと考える。

しかし、企業経営者は長期的なコスト増加要因となるベアに対して慎重姿勢を維持しているようだ。実際、経営者に対するアンケート調査を確認すると、16年以降、経営者のベア実施意向が低下していることが分かる(図1)。

利益の改善分をベアでなく、ボーナスや各種手当などを含む年収の増加で対応する企業も増えている。だが、消費を安定的に拡大させて内需の好循環を再起動するためには、一時的な所得であるボーナスよりも、ベアが継続して実施される方が有効だ。例えば、今季のボーナスが大幅

賃上げのうちベアが個人消費の押し上げに寄与することを考えると、今春闘のベア水準が前年を下回る見通しであることについては、やや残念な結果だと言わざるを得ない。

継続的な賃上げを実現することは、日本を長らく苦しめてきたデフレから脱却するためにも必要不可欠だ。具体的には、賃上げ↓個人消費の増加↓マクロ的な需給バランスの改善↓物価上昇、という波及経路が重要となる。

過去を振り返ってみると、日本経済はバブル崩壊後に物価と賃金の上昇率の低下が続き、その後、両者とも前年比マイナスへと転じた。いわゆる「賃金デフレ」と呼ばれるような状況に陥ってしまったのである。こうした過去の教訓を踏まえると、物価と賃金がそろって上昇するような経済環境を作ることが日本経済再生およびデフレ脱却のための課題だと言えよう。

求められる成長戦略

近年の春闘を巡っては、政府が民間企業の賃上げに関与する、いわゆる

「官製春闘」の問題が指摘されている。本来ならば、経営者と労働者の間で行われる賃金交渉に政府が口を出すことは大問題だ。企業に無理な賃上げを強いることになれば、企業収益が悪化して、かえって労働者の所得が減少する事態とならかねない。賃上げに伴う人件費の増加を抑えるために、企業がリストラなどの人員調整を行う可能性も指摘できる。

これに対し、政府が賃金交渉に口出しすることがやむを得ない場合も存在する。それは、労働者がかなり弱い立場にあり、企業収益が大幅に増えても労働者の賃金上昇につながらないケースだ。労使の間に、こうした不平等な状況が明確に生じているのであれば、民間で決定すべき賃金交渉に政府が必要最低限の範囲で関与することも容認される。

実際、政府は、12年末以降に企業収益が大きく増加する中で、それに見合った賃上げが行われていないとの思いもあり、民間に賃上げを要請しているとみられる。他方、経営者の立場からすると、人手不足感が強まる中で、さらなる人件費の上昇が企業収益に及ぼす影響が今後の懸念材料だ。労働者にとっては、所得の増加につながる賃上げは好ましいものの、それによって企業がリストラなど人員調整を強めないか心配する向きもある。

政府関与の「官製春闘」出口模索を 政労使はあるべき姿に立ち戻る時

官製春闘によって4年連続のベアとなる見込みだが、政府は生産性向上のための経済政策や成長戦略実行に軸足を戻す時期に来ている。

おさない さとし
長内 智

(大和総研経済調査部シニアエコノミスト)

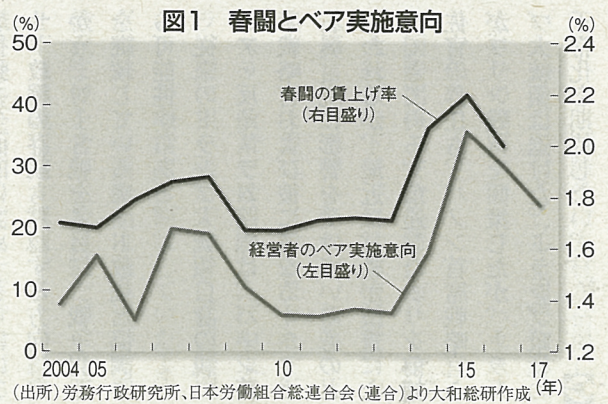


図1 春闘とベア実施意向 (出所) 労務行政研究所、日本労働組合総連合会(連合)より大和総研作成

に増加したとしても、それが今後いつ減らされるかわからないような場合、家計は不要不急の消費を控え、将来に備えて貯蓄を増やす傾向がある。他方、毎年ベアが実施される経済環境が実現すれば、家計は今後も所得が継続的に増加することを前提に行動するようになり、これまでの節約志向を緩めて消費を拡大させることが期待される。

ここで、過去の経済構造に基づいて春闘の影響度を試算すると、賃上げ率が2.0%の場合、マクロの雇用量は3100億円程度増加し、個人消費は1600億円程度増加する計算となる。産業別には、小売業、外食、娯楽などに対してプラスの効果が見込まれる。先述のように

「官製春闘」は今年で4年目を迎えるが、これまでのところ負の影響は顕在化していないのも事実だ。企業収益は過去最高水準を維持し、賃金が緩やかに上昇する中で雇用環境も着実に改善している。しかし、日本経済が緩やかに回復する中で、政府は「官製春闘」からの出口を模索し、「政労使」の本来あるべき姿に立ち戻るべきだろう。具体的には、①政府は企業の「稼ぐ力」と労働生産性を向上させるための経済環境を作る②企業は収益の増加分を適切に設備投資や労働者に配分する③労働者は増加した所得をしっかり消費に回して経済の好循環を再起動させる、というそれぞれの役割を果たすことだ。

労働生産性を向上させるための政府の課題としては、労働者の「人材力」を高めるための教育・研修体制の強化や最先端技術の研究拠点の設置に加え、ビッグデータや人工知能(AI)の活用を促すための規制改革といったビジネス基盤整備などが挙げられる。さらに政府は、持続的な賃上げを実現するために企業と家計の抱える構造問題にも向き合うべきだ。近年、企業が利益を増やす中で設備投資とベアに対して慎重姿勢を維持する要因として、期待成長率が長期的に低下していることが指摘できる(図2)。

期待成長率が低迷する中、企業にとっては、稼いだ利益を将来のリスクに備えて内部留保などの形で積み上げることも合理的な行動となる。個人消費に関しては、年金制度への不信心などに伴う将来の所得環境に対する不透明感が重しになっている可能性がある。実際、家計の金融資産の保有目的を見ると、「老後の生活資金」という回答が長期的に増えていることが注目される(図2)。

企業と家計の悲観的な将来観を緩和させるためには、成長戦略を着実に実行して期待成長率を高めると同時に、持続可能な社会保障制度の再構築が重要だ。これにより、「政労使」の好循環が強化され、今後の春闘で一段の賃上げも可能となる。

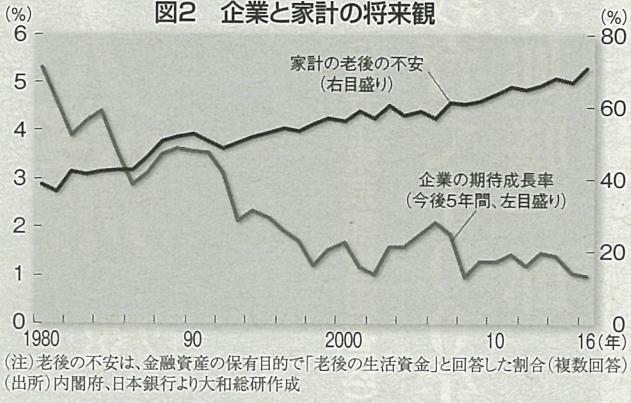


図2 企業と家計の将来観 (注) 老後の不安は、金融資産の保有目的で「老後の生活資金」と回答した割合(複数回答)(出所)内閣府、日本銀行より大和総研作成